

# 財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減	備 考
将来負担額 ~ の合計 A		69,231,718	68,995,153	236,565	
地方債の現在高	一般会計	40,905,862	41,118,787	212,925	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	81,337	121,930	40,593	今後発生する利息分は対象外
	老人福祉施設等償還補助金分	152,920	187,570	34,650	利息分は対象外
	計	234,257	309,500	75,243	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	113,628	110,974	2,654	
	病院事業会計	2,275,823	2,327,399	51,576	
	簡易水道事業特別会計	2,725,045	2,912,040	186,995	
	集落排水事業特別会計	2,111,716	2,352,317	240,601	
	公共下水道事業特別会計	14,259,860	13,036,534	1,223,326	
	浄化槽整備事業特別会計	205,513	146,376	59,137	
	工業用地造成事業特別会計	1,128,356	1,309,249	180,893	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	3,521	3,578	57	
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入実績がないためゼロ
計	22,823,462	22,198,467	624,995		
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	7,595	10,259	2,664	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	5,283,338	5,365,128	81,790	H24：660人、H23：651人
	特別職	31,855	29,730	2,125	
	組合積立金控除額	54,651	36,718	17,933	
	計	5,260,542	5,358,140	97,598	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	計	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	0	0	0	
	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	"
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	"
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	"
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	"
	京都地方税機構	0	0	0	"
	計	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ~ の合計 B		50,822,754	50,514,300	308,454	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金を除く）	3,844,821	3,649,750	195,071	
	土地開発基金	12,063	12,060	3	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	355,060	354,984	76	
	介護給付費準備基金	320,076	320,102	26	
	介護サービス事業基金	22,271	32,262	9,991	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	30,521	30,517	4	現金分のみ
	計	4,584,812	4,399,675	185,137	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付元金償還金	616,923	694,961	78,038	
	市営住宅使用料	245,821	219,205	26,616	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計	862,744	914,166	51,422	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	45,375,198	45,200,459	174,739	
標準財政規模 C		20,672,815	20,768,885	96,070	
標準財政規模	標準税収入額等	5,995,671	6,350,778	355,107	
	普通交付税額	13,345,988	13,085,797	260,191	
	臨時財政対策債	1,331,156	1,332,310	1,154	
算入公債費 D		4,198,325	4,012,589	185,736	
算入公債費	災害復旧費等	2,508,493	2,430,338	78,155	
	事業費補正により算入された公債費	706,723	747,201	40,478	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	542,174	403,554	138,620	特別会計等の公債費分
	災害復旧費等（準元利償還金分）	230,346	229,615	731	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,451	8,451	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	202,138	193,430	8,708	特別会計等の公債費分

将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A - 充当可能財源等 B	18,408,964	18,480,853	71,889	
<分母>	標準財政規模 C - 算入公債費 D	16,474,490	16,756,296	281,806	
	将来負担比率（ / ）	111.7%	110.2%	1.5ポイント	